

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月17日

【事業年度】 第73期(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

【会社名】 株式会社内田洋行

【英訳名】 Uchida Yoko Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原孝

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号

【電話番号】 東京(3555)4066

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤弘治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号

【電話番号】 東京(3555)4066

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤弘治

【縦覧に供する場所】 株式会社内田洋行 大阪支店
(大阪府中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成19年7月	第70期 平成20年7月	第71期 平成21年7月	第72期 平成22年7月	第73期 平成23年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	147,980	147,862	126,835	141,751	118,025
経常利益または 経常損失() (百万円)	3,777	3,459	357	2,288	1,506
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	2,254	1,481	386	2,092	2,160
包括利益 (百万円)					2,235
純資産額 (百万円)	42,565	41,581	38,528	35,697	31,699
総資産額 (百万円)	103,468	95,784	89,264	85,152	76,523
1株当たり純資産額 (円)	739.85	729.36	685.29	630.55	595.22
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	42.06	27.64	7.22	39.04	42.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	40.8	41.1	39.7	39.1
自己資本利益率 (%)	5.8	3.8	1.0	5.9	6.8
株価収益率 (倍)	14.0	13.6			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,144	3,427	71	1,569	65
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,551	3,677	2,827	7,994	1,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,765	6,647	2,303	2,523	2,611
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,100	10,530	9,808	15,362	11,047
従業員数 (名) 〔外、平均臨時従業員数〕	3,502 〔614〕	3,491 〔1,070〕	3,436 〔1,419〕	3,165 〔849〕	3,072 〔506〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	102,855	103,201	85,675	102,466	78,448
経常利益または 経常損失() (百万円)	2,466	2,382	27	1,009	1,821
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	935	1,151	124	6,174	1,782
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	53,779	53,779	53,779	53,779	52,096
純資産額 (百万円)	22,656	22,140	20,397	25,868	22,492
総資産額 (百万円)	65,915	60,389	56,108	62,367	54,172
1株当たり純資産額 (円)	421.82	412.25	379.82	481.71	446.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	17.41	21.43	2.32	114.97	35.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.4	36.7	36.4	41.5	41.5
自己資本利益率 (%)	4.1	5.1	0.6	26.7	7.4
株価収益率 (倍)	33.8	17.5		2.4	
配当性向 (%)	43.1	46.7		8.7	
従業員数 (名) 〔外、平均臨時従業員数〕	1,160 〔74〕	1,142 〔491〕	1,090 〔756〕	1,086 〔465〕	1,072 〔140〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第69期および第70期は潜在株式が存在しないため、第71期から第73期までは潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第69期、第70期および第72期は潜在株式が存在しないため、第71期および第73期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期および第73期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第71期から第73期までの連結の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年2月	旧満州(現中国)大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。
大正6年3月	内田洋行に商号を統一。
大正6年10月	国内で卸を開始。
昭和16年5月	組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。
昭和20年8月	終戦により外地における権益を一切喪失。
昭和21年4月	札幌市に支店を設置。
昭和23年4月	科学教材部を設置。
昭和25年3月	(東京)内田洋行と(大阪)内田洋行が合併。
昭和26年6月	福岡市瓦町に福岡支店を設置。
昭和37年9月	電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。
昭和38年3月	貿易事業部を設置。
昭和39年1月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和42年12月	福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。
昭和42年12月	東北ユーザック(株)を設立。(現連結子会社)
昭和44年12月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和46年11月	東京都中央区新川に本社を建設、移転。
昭和47年3月	富士通(株)と業務提携。
昭和48年8月	米国にウチダ・オブ・アメリカCorp.を設立。(現連結子会社)
昭和54年3月	日本オフィスメーション(株)を設立。(現連結子会社)
昭和54年11月	札幌市に札幌物流センターを建設。
昭和55年10月	東京都中央区京橋に本社を移転。
昭和58年9月	大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
昭和60年7月	現在地に大阪支店(第1期工事)を建設、移転。
昭和62年1月	(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングとウチダサービス(株)が合併し、ウチダエスコ(株)に商号変更。(現連結子会社)
昭和63年9月	マレーシア国にウチダエムケーSDN. BHD.を設立。(現連結子会社)
平成元年2月	現在地に本社を移転。
平成元年3月	福岡市博多区に九州支社を建設、移転。
平成元年4月	(株)ウチダコンピュータシステムと(株)ウチダオフィスメーションが合併し、ウチダユニコム(株)に商号変更。(現連結子会社)
平成2年10月	ウチダ事務機サービス(株)、内田設備工業(株)、内田ピーエス(株)が合併し、(株)ウチダテクノサービスに商号変更。(現(株)ウチダテクノ、現連結子会社)
平成3年7月	日本金属精工(株)と(株)三和が合併し、(株)サンテックに商号変更。(現連結子会社)
平成3年12月	東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
平成4年1月	内田興産(株)とマービー化工(株)が合併し、(株)マービーに商号変更。(現連結子会社)
平成4年3月	大阪支店第2期工事完成。
平成4年4月	(株)ユウエヌエイを設立。(現(株)ウチダデータ、現連結子会社)
平成6年6月	犬山市に犬山物流センターを取得。
平成7年3月	エッグヘッドウチダ(株)を設立。(現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社)
平成7年6月	ウチダインフォメーションテクノロジー(株)を設立。(現連結子会社)
平成8年4月	(株)ウチダ人材開発センタを設立。(現連結子会社)
平成9年4月	ウエダコンピュータシステム(株)に資本参加。(現(株)ウチダソリューションズ京都、現連結子会社)
平成9年7月	東海オフィスメーション(株)、北陸ユーザック(株)、(株)ウチダシステムが合併し、(株)オフィスプレインに商号変更。(現連結子会社)
平成10年3月	日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。(平成16年12月(株)ジャスダック証券取引所に上場)
平成15年8月	連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。(現連結子会社)
平成17年11月	茨城県稲敷市に江戸崎物流センターを建設。(現持分法適用会社 江戸崎共栄工業(株)内)
平成18年4月	韓国釜山に釜山新港物流センターを開設。
平成21年10月	(株)エス・アイ・ユウと(株)北海道ウチダシステムが合併し、(株)ウチダシステムソリューションに商号変更。(現連結子会社)
平成22年2月	現在地に九州支店を移転。
平成23年5月	香港に本社をおく内田洋行グローバルリミテッドを設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社36社、関連会社12社で構成され、主に以下の3事業を行っております。

「公共関連事業」

従来の「教育関連事業」と、「情報関連事業」に含めていた自治体向けのグループを統合したセグメントです。学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工および、公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス環境事業」

従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを除いたセグメントです。オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売を行っております。

「情報エンジニアリング事業」

従来の「情報関連事業」のうち民間企業向けグループと、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当するグループを統合したセグメントです。民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポート及び都市圏大手企業向けのオフィス環境構築サービスを行っております。

この他に、不動産賃貸事業、労働者派遣事業、教育研修事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社(株)ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社のほか、代理店および連結子会社5社、非連結子会社1社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社ATR Learning Technology(株)は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス環境事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、非連結子会社1社、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)東京ウチダシステム他5社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社、非連結子会社4社、関連会社3社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

情報エンジニアリング事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダスペクトラム(株)他 1 社、非連結子会社 1 社、関連会社 2 社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社 1 社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社ウチダユニコム(株)、ウチダスペクトラム(株)他 8 社、非連結子会社 1 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

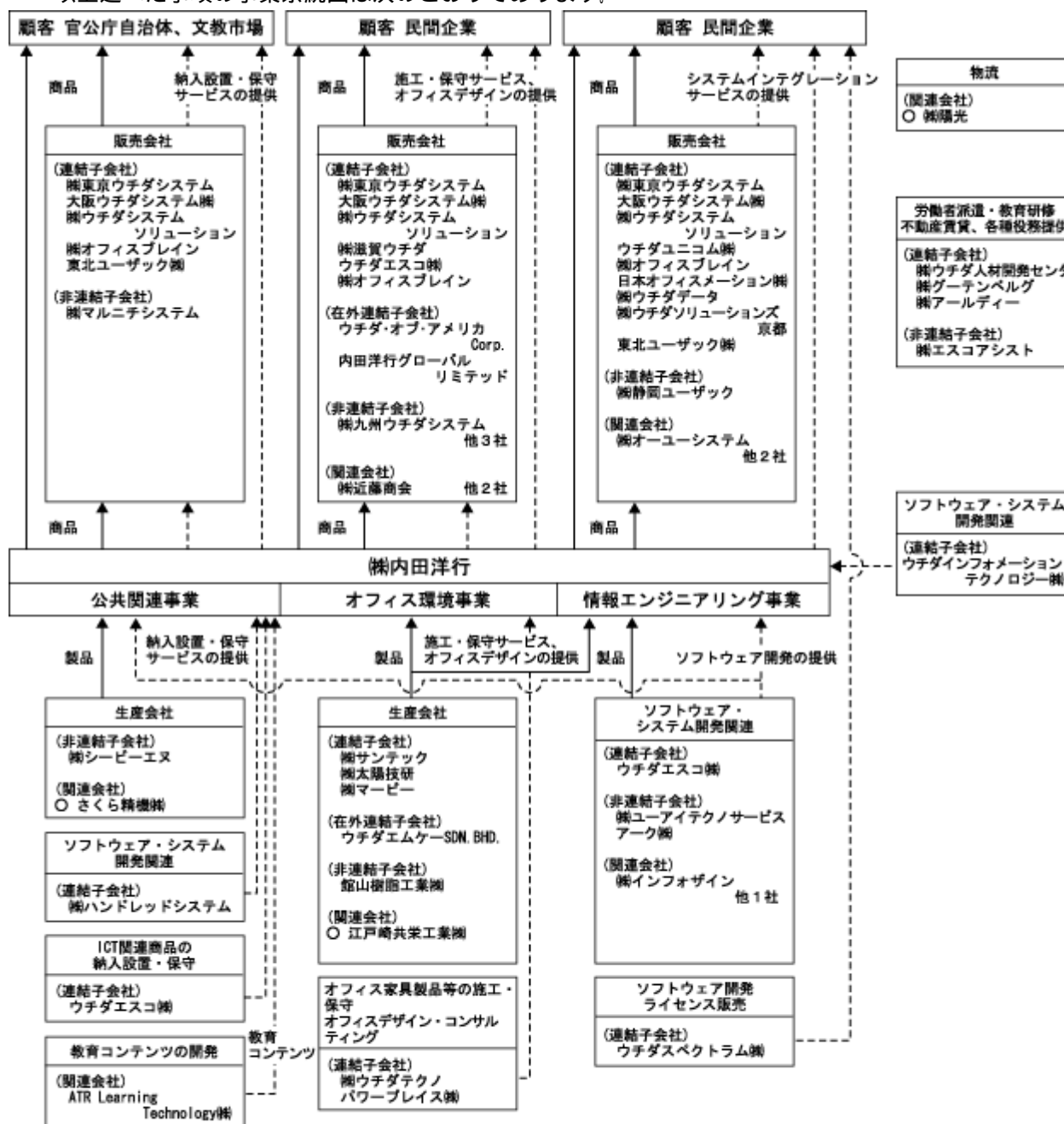
その他

各事業の商品配送・保管等物流事業については関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社および連結子会社 1 社がおこなっております。

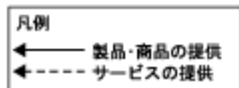
各事業に関する、役務提供等は、連結子会社(株)ゲーテンベルグおよび非連結子会社 1 社がおこなっており、ウチダインフォメーションテクノロジー(株)は、内田洋行グループ内のシステム開発関連業務をおこなっております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) ○は持分法適用会社であります。

(注2) ウチダエスコは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ウチダインフォメーション テクノロジー(株)	東京都江東区	30	その他	100.0	兼任4名 出向4名	当社システムの開発
ウチダエムケー-SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	百万マレーシア リンギット 10	オフィス環境 事業	100.0 (100.0)	兼任5名 出向1名	当社商品の製造
ウチダ・オブ・アメリカ Corp.	米国カリフォルニア州 トランス市	百万USドル 0.3	オフィス環境 事業	100.0	兼任3名 出向2名	当社商品の販売
(株)ウチダシステムソリュー ション	北海道札幌市中央区	35	情報エンジニ アリング事業	100.0	兼任5名 出向2名	当社商品の販売
(株)ウチダ人材開発センタ	東京都中央区	200	その他	100.0	兼任2名 出向5名	人材派遣および社員研 修
(株)ウチダソリューションズ 京都	京都府京都市下京区	10	情報エンジニ アリング事業	100.0	兼任3名 出 向1名 転籍2名	当社商品の販売
ウチダユニコム(株)	東京都新宿区	139	情報エンジニ アリング事業	100.0 (21.2)	兼任3名 出 向3名	当社商品の販売
大阪ウチダシステム(株)	大阪府大阪市中央区	30	オフィス環境 事業	100.0	兼任5名 出 向3名	当社商品の販売
(株)オフィスブレイン	愛知県名古屋市中区	128	情報エンジニ アリング事業	100.0	兼任4名 出向2名 転籍1名	当社商品の販売
(株)サンテック	栃木県鹿沼市	32	オフィス環境 事業	100.0	兼任4名 出向3名	当社商品の製造
(株)太陽技研	群馬県みどり市	90	オフィス環境 事業	100.0 (100.0)	兼任3名 出向1名	当社商品の製造
(株)東京ウチダシステム	東京都中央区	62	オフィス環境 事業	100.0	兼任6名 出 向4名	当社商品の販売
東北ユーザック(株)	宮城県仙台市宮城野区	36	情報エンジニ アリング事業	100.0	兼任4名 出向2名	当社商品の販売
日本オフィスメーション(株)	東京都千代田区	212	情報エンジニ アリング事業	100.0	兼任3名 出向2名	当社商品の販売
(株)マービー	東京都江東区	90	オフィス環境 事業	100.0 (77.2)	兼任3名 転籍1名	当社商品の製造
(株)ウチダテクノ	東京都荒川区	38	オフィス環境 事業	86.9	兼任6名 出向4名 転籍1名	当社商品の施工・保守
ウチダスペクトラム(株) (注)6	東京都中央区	484	情報エンジニ アリング事業	82.5	兼任3名 転籍3名	当社への商品の販売
ウチダエスコ(株)(注)3,4	東京都江東区	334	情報エンジニ アリング事業	43.9 (9.5)	兼任3名 出向1名 転籍2名	当社商品の販売・保守
その他 7社						
(持分法適用関連会社)						
江戸崎共栄工業(株)(注)5	茨城県稲敷市	200	オフィス環境 事業	30.0	兼任2名 出向1名	当社商品の製造 当社より資金の借入
その他 2社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は平成23年6月30日時点で、2,413百万円であります。
6 ウチダスペクトラム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,002百万円
	(2) 経常損失	209百万円
	(3) 当期純損失	214百万円
	(4) 純資産額	1,474百万円
	(5) 総資産額	5,253百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	861〔184〕
オフィス環境事業	914〔171〕
情報エンジニアリング事業	1,101〔92〕
その他	135〔53〕
全社(共通)	61〔6〕
合計	3,072〔506〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,072〔140〕	41.3	17.3	6,250,618

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	414〔84〕
オフィス環境事業	259〔29〕
情報エンジニアリング事業	325〔19〕
その他	13〔2〕
全社(共通)	61〔6〕
合計	1,072〔140〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前事業年度に比べ臨時従業員数が325名減少しておりますが、前事業年度は主に全国一斉学力テストの中学校分の「採点事業」受託により一時的に臨時従業員数が増加したためであります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は659名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の下げ止まりなど、上向きの動きが見られたものの、一方で、急速な円高の進行や海外経済の減速に加え、東日本大震災の影響などにより、総じて、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、収益構造を改革すべく、各事業分野における事業構造改革を進めるとともに、新規事業として、LEDやビルエネルギー管理システム(BEMS)の開発、販売を始めとする環境対策事業の推進、既存事業におけるクラウド化への対応などを積極的に進めてまいりました。

しかしながら、オフィス環境事業分野ならびに情報エンジニアリング事業分野において、東日本大震災による影響を始めとする企業収益の先行きに対する懸念に伴う民間設備投資の抑制の影響を受けたことや、公共事業分野での超大型補正予算終了の反動などの影響により、当連結会計年度の売上高は1,180億2千5百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。利益面では、営業損失19億8千7百万円（前連結会計年度は10億5千万円の営業利益）、経常損失15億6百万円（前連結会計年度は22億8千8百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として固定資産除却損の計上や訴訟損失引当金の繰り入れなどにより当期純損失は21億6千万円（前連結会計年度は20億9千2百万円の当期純損失）となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高784億4千8百万円（前期比23.4%減）、営業損失25億4千万円（前期は1億7千9百万円の営業利益）、経常損失18億2千1百万円（前期は10億9百万円の経常利益）、当期純損失17億8千2百万円（前期は61億7千4百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメントの区分方法により作り直した情報によって開示することが実務上困難なため、前連結会計年度のセグメントの業績との比較を行っておりません。

< 公共関連事業 >

公共関連事業分野では、前連結会計年度の「スクールニューディール」に代表される大型補正予算関連案件が無い中で、当連結会計年度では当初から前年同期を下回る売上を想定しておりました。その中で、今後の強みとなるような国・自治体でのICT・クラウドの活用や、人材育成につながる施設のデザイン等を含む総合的な案件の獲得を目指してまいりました。

文教市場におきましては、首都圏における小中高等学校向けの教育用ICTシステム案件や校務システムの新規需要獲得、教育環境の質を高める施設設備、図書館システムなどが順調に推移いたしました。また学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」等のストックビジネスの展開も順調でした。

一方、官公庁向けの情報システム分野では、住基法改正に伴う基幹系システム入換え等の来年度案件の受注は順調に推移したものの、クラウド時代における競合の激化から、依然として厳しい状況が続きました。

結果として、売上高429億4千1百万円、営業利益は5億3千5百万円となりました。

< オフィス環境事業 >

オフィス環境事業分野では、急速に進展するICTネットワークとそれに伴うワークスタイルの変化、グローバル化そして省エネルギーへの対応など、お客様の経営環境は大きく変化しております。これに対応すべく、当社グループでは、「ICT」と「空間デザイン」及び「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上に寄与する空間構築事業を推進してまいりました。

しかしながら、東日本大震災以後の投資計画の延期、中止などにより、市場規模は一時的に大幅に縮小いたしました。節電対策や地震対策など、直近の需要に対応する営業施策を展開してまいりましたが、市場の落ち込みをカバーするに至らず、売上は減少いたしました。

また、海外事業分野については、事務機械・文具・家具を中心に、新興市場である東アジア市場への展開を更に強化してまいりましたが、前連結会計年度から引き続き円高の影響もあり、厳しい状況が続きました。

結果として、売上高294億3千7百万円、営業損失は20億4千2百万円となりました。

<情報エンジニアリング事業>

情報エンジニアリング事業分野のうち、オフィスエンジニアリング分野に関しましては、「情報」と「環境」を融合したハイブリッド型の新たな事業モデルを展開することにより、お客様への提供価値の拡大、競合他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響もあり、企業のオフィス環境への投資マインドは急速に冷え込み、オフィス移転やリニューアルを中心とした案件型ビジネスの中止が続いたことなどから、厳しい状況で推移いたしました。

一方、情報システム分野に関しましては、中堅、中小企業の情報システムへの投資は依然として不透明な状況が続いていますが、主要製品である基幹系統合システム「スーパーカクテルシリーズ」、高齢者・障害者福祉施設向け業務システム「絆シリーズ」は、お客様のニーズ、ニーズに対応した継続的な製品機能の強化を図る事により、堅調に推移いたしました。

結果として、売上高443億1千万円、営業損失は4億4千万円となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は13億3千5百万円、営業損失は1億4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億1千5百万円減少し、110億4千7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは6千5百万円減少いたしました（前連結会計年度は15億6千9百万円の減少）。これは主に、売上債権の減少22億2千2百万円（前連結会計年度は30億6千3百万円の増加）、減価償却費17億円、およびたな卸資産の減少13億2千万円等の増加に対し、税金等調整前当期純損失25億8千6百万円（前連結会計年度は6億5百万円の利益）、および仕入債務の減少23億7百万円（前連結会計年度は16億8千9百万円の増加）等の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは15億5千9百万円減少いたしました（前連結会計年度は79億9千4百万円の増加）。これは主に、設備投資支出8億8千1百万円、およびソフトウェア開発等に係る投資支出7億6千7百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは26億1千1百万円減少いたしました（前連結会計年度は25億2千3百万円の減少）。これは主に、自己株式の取得9億9千7百万円、長期借入金の返済7億4千6百万円、および配当金の支払5億3千7百万円等の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	2,811	
オフィス環境事業	3,463	
情報エンジニアリング事業	5,641	
合計	11,916	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載の金額の表示は販売価格によっております。
 3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
 4 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における上記生産に係る受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	3,096		1,092	
情報エンジニアリング事業	5,801		1,414	
合計	8,897	100.2	2,506	115.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
 3 オフィス環境事業は、受注実績の記載を省略しております。
 4 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	42,941	
オフィス環境事業	29,437	
情報エンジニアリング事業	44,310	
その他	1,335	
合計	118,025	83.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。
 3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
 4 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、自社の持つ文教・公共分野のノウハウを結集し、人材育成等の強みを付加価値として提供できる製品、サービスの一層の強化に努めてまいります。また今後の情報化推進にとって避けることのできない「クラウドシステム」に対応した製品への移行、並びに災害等の被災者を援護するための安心・安全ソリューションや学校・自治体への節電対策の取り組みについても強化してまいります。

文教市場では、教育効果を高めるICT機器や校務システム、教育環境全体の効率化を図る設備やシステムの統合提案も進めてまいります。さらにコンテンツ配信「EduMail」の一層の推進、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」などのストックビジネスの展開を拡大し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。官公自治体向けの情報システム分野では、基幹系業務システムである「Acrocity」の受注力を強化するとともに、地方自治体の情報基盤強化を重点テーマとして売上の拡大を目指します。

オフィス関連事業分野では、これまで推進してまいりましたパートナービジネスとの相乗効果創出を目的に、次期より、都市圏大手企業を担当するオフィスエンジニアリング事業を情報関連事業分野から編入いたします。またLED照明を主とする省エネルギー関連事業を拡大すべくECO事業部を新設いたします。「ICT」と「空間デザイン」「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上に貢献する空間構築を引き続き推進するとともに、お客様の省エネルギー化実現を目標に、ECO関連事業を加速してまいります。

情報関連事業分野では、中堅、中小企業の経営品質の向上、経営力の強化を実現する製品として、基幹系統合システムである「スーパーカクテルシリーズ」を対象市場別、業種別、業務別にラインアップの拡充を図り、より一層のシェアの拡大を目指します。また、大手、中堅企業向けにUX（ユーザーエクスペリエンス：社内の有益なノウハウを共有しやすいユーザーインターフェースデザイン）の強化と、多様なデバイス連携が可能な企業内SNSポータル構築案件、ドキュメントソリューション構築案件を獲得する事により、売上規模の拡大に取り組んでまいります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成21年7月に第12次中期経営計画を策定し、再び成長の軌跡を描き、輝ける未来を創造するために、顧客への提供価値を重視した経営に取り組んでいます。今後とも企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成18年より執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデー」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底につとめております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年10月13日開催の第69期定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）の導入について承認を得ましたが、旧プラン導入後の情勢変化、法令等の改正等を踏まえて、平成22年9月1日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部変更した上で、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）を更新することを決議し、同年10月16日開催の第72期定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付を行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年10月16日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式全体の価値が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式全体の価値の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス http://www.uchida.co.jp/company/ir/pdf/2010-9-1_1tekiji.pdf)に掲載する平成22年9月1日付プレスリリースをご覧ください。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)(b)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に適うものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 取引先、提携先等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害に関するリスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生した場合には、事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練、社員安否システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績および財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と富士通株式会社および株式会社P F U(旧ユーザック電子工業株)との3社は昭和47年3月28日情報産業の分野において、技術開発・製造および販売に関し相協力する旨契約しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは ICTの利用頻度が高まっているオフィスの様々な空間において、わかりやすく、使いやすい商品・サービスの提供を行い、お客様にとってその利用効果を最大化して頂くことを基本的な考え方として研究開発活動を行っています。とくに自社実践を通じて常にお客様の目線にたった、オンリーワンとなる商品・サービスの提供を目指しております。

研究開発費の総額は9億9千4百万円であります。

主な研究開発

1 公共関連事業

(1) 教育用コンテンツ配信サービスの機能強化およびインターフェースの改良開発

教育用コンテンツ配信サービス「EduMail（エデュモール）」は全国で150自治体3,000校を超える契約となり、契約ユーザー増加に伴う配信整備強化および、社内工数軽減を目的とした運用システムの機能強化、ユーザーインターフェースの改良等を実施いたしました。また、高画質映像ダウンロードサービス「MoviePark」の配信システムについてもユーザーインターフェースの改良開発を実施しました。

(2) 校務系ソリューションの拡充開発

教員一人1台PC整備が整い、今後校務におけるICT利活用を推進するための仕組みが求められており、校務ソリューションへの関心は益々高まっています。また政府各省庁では、校務を含む教育クラウドの検討が開始されたほか、平成32年までに校務システムの100%整備という指針が発表されております。こうした背景を受け、教員が「使いやすい」「わかりやすい」校務ソリューションを念頭に、教員が利活用しやすい、統一したポータル環境を実現する「デジタル職員室」、成績処理や保健管理などを行う「デジタル校務」の拡充開発を行い、学校現場の情報化にすぐに役立つ情報共有基盤や校務機能の強化を行いました。今後は、両製品を顧客ニーズの多様化やクラウド化に対応した製品として対応していくとともに、週案連携やデザイン面の統一化、利用者情報の連携など更に一体化した開発拡充を行ってまいります。

(3) IT資産管理ソリューションの拡充開発

相次ぐ違法コピー報道や情報漏洩事故に見られるように、大学や小中高等学校などの教育機関においてIT資産管理の必要性は依然として高い状況にあります。こうした背景を受け、教育機関の特徴を踏まえたIT資産管理システムの機能拡充と深化を行いました。教員一人PC1台の環境が整備されたことでセキュリティ対策の強化が求められることから、PC操作ログ管理製品との連携機能を追加しました。また、ソフトウェア資産管理機能に注力し、より精緻で使いやすい仕組みとしました。今後は、デバイス制御などセキュリティ機能の一層の強化や、統合認証連携、新OS対応等に取り組んでいく予定です。

(4) 英語学習関連製品の強化開発

社会全体のグローバル化に伴い、英語学習の必要性がますます高まる中、従来から大学・高校市場向けに展開してきたe-Learningシステム「ATR CALL BRIX」の「ASPサービス」化を行いました。ASPサービスとして提供することで、顧客は自らサーバ等の運営をすることなく、また自宅等での学習もより簡単に行うことができます。また学習コースの強化として、TOEICテストを開発する米国「ETS」と提携し、TOEICテスト向け学習コースを提供しました。当学習コースの提供により学校だけではなく企業からの需要も高まってきており、ASPサービスによる運用性の向上はそれに寄与するものでもあります。今後も学習コンテンツの拡充やスマート端末対応など学習環境の拡大を図る開発を行ってまいります。

(5) 地方自治体向け統合型内部情報パッケージ「e-ActiveStaffシリーズ」製品の強化開発

地方自治体向け製品である「e-ActiveStaff財務会計システム3.0」の機能強化を実施し、平成22年10月にリリースいたしました。大規模自治体向け機能強化、起債管理などのサブシステムの充実、ユーザーインターフェースの向上等を図りました。また、e-ActiveStaffシリーズの各システムにおいてもシームレスな連携をより向上させ、完成度の高い統合型内部情報パッケージとして拡販してまいります。

研究開発費の金額は3億5百万円であります。

2 オフィス環境事業

(1) ICTを活用した空間環境に対応する商品開発

『ICT×D』の事業コンセプトを具現化するために、情報技術と空間技術を組み合わせたパッケージ商品の開発を行いました。ICタグやタッチパネルを活用する双方向型情報発信システム『オイテミンフォ』のパッケージバージョンの開発、TV会議システムの複雑な操作をスマートフォンのインターフェースを活用することにより簡便化した操作パネル『RING-ON』など、利用者の視点に立ちながら、わかりやすく、楽しく利用できる商品のパッケージ化に取り組んでまいりました。今後もショールームやエントランスホール、会議室などコミュニケーション環境における商品力強化に取り組んでまいります。

(2) ワークステーションファニチュア開発

基盤となるオフィスファニチュア分野においてはボリュームゾーンをターゲットにした『SCAENA（スカエナ）デスク』と『Anyza（エニーザ）チェア』を発売しました。いずれのシリーズも昨今の低価格商品の要求に対応するものですが、当社のクオリティを維持しながらも、材料の共通化や設計・製造上の工夫により低価格化を実現したものです。オフィスファニチュアの領域については、サプライチェーンの効率化など構造的な課題にも取り組みながら、より競争力のある商品開発を推進してまいります。

研究開発費の金額は2億7千2百万円であります。

3 情報エンジニアリング事業

(1) 統合型ソフトウェアパッケージ「スーパーカクテルデュオシリーズ」の新版発表

「スーパーカクテルデュオ販売」と「スーパーカクテルデュオ会計」の新バージョンV7.0を平成23年7月にリリースいたしました。今回は、「攻めの経営」をコンセプトとして、従来からの「業務効率向上」機能に加えて「営業力強化」を支援する顧客情報管理機能、「経営品質向上」のための経営分析機能やIFRS対応、といった面を強化しております。これら機能の拡充により、お客様経営者と現場の両方を支援できる製品としての完成度を高め、市場での更なる競争力向上、差別化を目指してまいります。

(2) 新「スーパーカクテル」の開発

現在リリースしております「スーパーカクテルデュオシリーズ」とは別に、WEBベースでの統合型ソフトウェアパッケージ製品の企画を終了し、製品開発に着手しております。今後は、より多くのお客様における業務効率向上と価値向上をご支援できるよう、本開発を商品化へとつなげていきます。

(3) 福祉施設向け介護システムパッケージ「絆シリーズ」製品の機能強化

福祉施設向け介護システムパッケージである「絆高齢者介護システム」を機能強化し、平成23年7月にリリースいたしました。今回は、介護・健康記録等のデジタルペン入力機能、地域包括支援センター事業管理のための相談受付機能などの強化を実施しております。また、同月「絆財務会計V3.0」をリリース。社会福祉法人会計への対応として科目体系・集計方法の統一化、財務諸表・附属明細書の統一化などを実施しております。これら、絆シリーズの機能拡充によって、平成23年度以降のユーザーリプレースを推進するとともに、新規顧客の獲得を目指してまいります。

(4) 物流分析サービスの提供

平成23年6月より、クラウド環境での物流分析サービス提供を開始いたしました。本サービスは、弊社が過去から培ってきた物流コンサルティングノウハウを元に、物流コスト情報を主にした「商品や納品先単位での収支分析」や「物流コスト内訳分析」をクラウドサービスとしてご提供するものです。これらサービスをご利用いただくことで、物流費用改善や在庫要否判断等の取組みを、お客様ご自身で分析・実施していただくことが可能です。

研究開発費の金額は3億1千7百万円であります。

4 その他

省エネに対するニーズが加速度的に大きくなる中で、特にビル電力使用量のマネジメントの必要性が叫ばれています。当期、照明や電力使用状況をネットワーク経由で個別に計測・見える化し、運用改善につながる照明・空調機器の制御を、簡単に後付けで活用できることに特化した、エネルギー監視・制御システム『EnerSence（エネルギーセンス）』を発売しました。先期より発売を開始したLED照明システム『Ubilight（ユビックライト）』シリーズのセンサー制御機能との組み合わせにより、省電力に対してより大きな効果を発揮できるシステムとなります。これら商品につきましては新川ビルを中心に自社実践を行っており、自らの運用実績に基づいた継続的なシステムの改善・改良、性能の強化にも取り組んでまいります。

研究開発費の金額は9千8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,180億2千5百万円と前連結会計年度に比べ237億2千6百万円(16.7%)の減収となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業損失

前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上高が減少したことから、営業損失は19億8千7百万円と前連結会計年度に比べ30億3千7百万円の減益となりました。

経常損失

経常損失は、営業外損益が4億8千1百万円の収益計上となったことから、15億6百万円となりました。前連結会計年度に比べ37億9千4百万円の減益となっておりますが、主に営業損失と同様の理由によるものです。

税金等調整前当期純損失

固定資産除却損3億7千9百万円の計上、訴訟損失引当金の繰り入れ3億1千3百万円等により特別損益が10億8千万円の費用計上となったことから、税金等調整前当期純損失は25億8千6百万円と前連結会計年度に比べ31億9千2百万円の減益となりました。

当期純損失

当期純損失は、法人税、住民税及び事業税4億3千8百万円、法人税等調整額9億9千4百万円の計上により、法人税等合計が5億5千5百万円となったこと等から、21億6千万円と前連結会計年度に比べ6千8百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億2千9百万円減少し、765億2千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少44億8千7百万円、受取手形及び売掛金の減少22億4千3百万円等により前連結会計年度末に比べ87億1千1百万円減少し、467億4千8百万円となりました。また固定資産は、所有する不動産の除却、繰延税金資産の計上等から、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、297億7千5百万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億3千2百万円減少し、448億2千3百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少23億1千4百万円等により前連結会計年度末に比べ43億1千8百万円減少し、357億2千7百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少5億5千1百万円等により前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円減少し、90億9千6百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億9千7百万円減少し、316億9千9百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	- 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	0.4倍	8.0倍	0.5倍

- (注) 1 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 平成21年7月期、平成22年7月期及び平成23年7月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、8億4千3百万円の設備投資を行いました。
セグメントごとの設備投資の内容については、次のとおりであります。

公共関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は1億4千8百万円であります。

オフィス環境事業

主にオフィス家具等の新製品に対する金型投資および省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は2億2千5百万円であります。

情報エンジニアリング事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は1億2千6百万円であります。

その他

設備投資金額は3億4千3百万円であり、主な内容については、3「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度において、以下の設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却年月
提出会社	犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス環境事業	倉庫設備	334	平成23年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年7月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業 その他	営業設備等	721	12	248 (1,002.84)	772	1,754	178 〔20〕
本社隣接駐車場 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業 その他	営業設備等			2,777 (431.58)		2,777	
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	1,200		1,393 (1,947.66)	144	2,737	150 〔12〕
犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス環境事業	倉庫設備	752		808 (7,974.95)		1,561	
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	93	2	84 (1,930.06)	18	199	27 〔3〕
北海道支店隣接駐車場 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業 その他	営業設備等			232 (927.16)		232	
札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	公共関連事業 オフィス環境事業	倉庫設備	175		350 (10,000.00)		525	
ベルシャトゥ府中是政 (東京都府中市)		社宅設備	367		225 (890.80)		593	
ベルメイト長居 (大阪府大阪市住吉区)		社宅設備	168		2 (600.43)		170	
江戸崎物流センター (茨城県稲敷市)	オフィス環境事業	倉庫設備	399				399	

(2) 国内子会社

(平成23年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アール ディー	新川第2オフィス (東京都中央区)	その他	賃貸設備			1,429 (978.13)	1,191	2,621	
ウチダ エスコ㈱	東京支社 (千葉県浦安市)	公共関連事業 情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	175		435 (1,246.00)	34	645	136 〔52〕
㈱ウチダ システムソ リューション	釧路支店 (北海道釧路市)	オフィス環境事業	営業設備等	6	0	14 (657.15)	0	20	8 〔3〕
	帯広支店 (北海道帯広市)	オフィス環境事業	営業設備等	20		47 (1,203.58)	0	68	7 〔2〕
㈱ウチダ テクノ	本社 (東京都荒川区)	オフィス環境事業	営業設備等	139		280 (322.72)	29	449	36 〔6〕
㈱サンテッ ク	本社・工場 (栃木県鹿沼市)	オフィス環境事業	生産設備等	116	68	671 (32,172.73)	9	864	73 〔3〕
㈱太陽技研	本社・工場 (群馬県みどり市)	オフィス環境事業	生産設備等	14	28	17 (6,612.66)	1	62	49 〔7〕
㈱マービー	館山工場 (千葉県館山市)	オフィス環境事業	生産設備	42	25	60 (3,852.65)	9	138	26 〔5〕
	米沢工場 (山形県米沢市)	オフィス環境事業	生産設備	103	20	111 (14,450.25)	0	235	19 〔3〕

(3) 在外子会社

(平成23年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダエム ケー SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア)	オフィス 環境事業	生産設備等	62	22	109 (40,467.00)	9	203	41 〔33〕
ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp	本社 (アメリカ)	オフィス 環境事業	営業設備等	50	14	139 (14,000.00)		205	24 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 または数量 (名)	年間賃借料または リース料(百万円)	摘要
清澄オフィス (東京都江東区)	オフィス環境事業 情報エンジニアリン グ事業	営業設備	297 〔19〕	189	賃借
東陽町オフィス (東京都江東区)	公共関連事業	営業設備	197 〔13〕	104	賃借
冬木オフィス (東京都江東区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリン グ事業	営業設備	86 〔18〕	160	賃借
九州支店 (福岡県福岡市中央 区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリン グ事業	営業設備等	36 〔4〕	45	賃借
横浜営業所 (神奈川県横浜市 神奈川区)	オフィス環境事業	営業設備	7	24	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市巾 中区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリン グ事業	営業設備	26	30	賃借
仙台営業所 他4営業所		営業設備	28 〔4〕	30	賃借
本社その他事業所	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリン グ事業	営業用車両	206 台	139	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)	摘要
(株)ウチダシステム ソリューション	札幌本社 (北海道札幌市中央 区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	63 [9]	26	賃借
(株)ウチダソリューショ ンズ京都	京都本社 (京都府京都市 下京区)	情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	50 [4]	22	賃借
ウチダエスコ(株)	本社 (東京都江東区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	154 [15]	58	賃借
(株)ウチダ人材開発セン タ	本社 (東京都中央区)	その他	営業設備等	38 [2]	40	賃借
ウチダスペクトラム(株)	本社 (東京都中央区)	情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	62	51	賃借
ウチダユニコム(株)	本社・東京営業部 (東京都新宿区)	情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	48 [4]	26	賃借
大阪ウチダシステム(株)	本社 (大阪府大阪市中央 区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	39 [6]	20	賃借
(株)オフィスブレイン	本社 (愛知県名古屋市中 区)	情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	62 [1]	30	賃借
(株)東京ウチダシステム	本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス環境事業 情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	60	40	賃借
日本オフィス メーション(株)	本社 (東京都千代田区)	情報エンジニアリ ング事業	営業設備等	70 [2]	13	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)アールディー	新川第2オフィ ス (東京都中央 区)	その他	営業設備	1,273	1,168	自己資金	平成21年 8月	平成23年 11月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,096,858	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	52,096,858	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月29日(注)	1,683	52,096		5,000		3,629

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	16	186	73	2	4,182	4,497	
所有株式数 (単元)	0	18,618	114	6,723	7,592	4	18,776	51,827	269,858
所有株式数 の割合(%)	0	35.93	0.22	12.97	14.65	0.01	36.22	100.00	

(注) 1 自己株式1,761,941株は、「個人その他」に1,761単元、「単元未満株式の状況」に941株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,081	5.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,485	4.77
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,070	3.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,929	3.70
株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,761	3.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,577	3.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,386	2.66
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,374	2.64
内田洋行グループ従業員持株会	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,045	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	1.73
計		17,609	33.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,761,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 283,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,783,000	49,783	同上
単元未満株式	普通株式 269,858		同上
発行済株式総数	52,096,858		
総株主の議決権		49,783	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	1,761,000		1,761,000	3.38
小計		1,761,000		1,761,000	3.38
(相互保有株式) 株式会社陽光	大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目2番51号	191,000		191,000	0.37
さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地	84,000		84,000	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市北区撫川839 1	5,000		5,000	0.01
株式会社近藤商会	北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番5号	3,000		3,000	0.01
小計		283,000		283,000	0.54
計		2,044,000		2,044,000	3.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月1日)での決議状況 (取得期間平成22年9月2日～平成23年3月1日)	4,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,366,000	997,350,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	634,000	2,650,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.9	0.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.9	0.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	788	216,130
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年10月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,683,000	506,616,660		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,761,941		1,761,941	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年10月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、安定配当維持の観点から、前事業年度の1株当たり年間10円00銭を継続いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月15日 定時株主総会決議	503	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	760	589	458	349	350
最低(円)	528	364	264	211	200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	320	288	272	267	244	265
最低(円)	280	200	245	235	221	210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		柏原 孝	昭和25年5月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年1月 教育システム事業部企画部長 平成10年1月 北海道支社副支社長兼営業部長 平成10年7月 北海道支社長 平成15年7月 九州支社長 平成15年10月 取締役に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任 平成19年7月 取締役専務執行役員管理本部長兼マーケティング本部長に就任 平成20年7月 代表取締役社長に就任 平成21年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成22年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	45
取締役	専務執行役員 公共本部長兼教育ICT・環境ソリューション事業部長兼教育総合研究所長	大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 教育システム事業部C A I東日本営業部長 平成13年7月 教育システム事業部副事業部長兼C A I東日本営業部長 平成15年7月 教育システム事業部長兼ICTシステムサポート部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役教育システム事業部長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成20年7月 取締役専務執行役員マーケティング本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長に就任 平成22年7月 取締役専務執行役員公共事業本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成23年7月 取締役専務執行役員公共本部長兼教育ICT・環境ソリューション事業部長兼教育総合研究所長に就任(現)	(注)3	30
取締役	常務執行役員 マーケティング本部長	武 幸太郎	昭和27年11月10日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 経営企画部長兼広報部長兼知的生産性研究所長 平成7年7月 デジタルコミュニケーション事業部長兼営業部長 平成15年7月 マーケティング本部長兼コピキタス事業部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役マーケティング本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員管理本部長 平成19年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長に就任 平成20年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長兼CRM推進室長 平成21年7月 取締役専務執行役員オフィス事業部長 平成22年3月 取締役常務執行役員オフィス事業部長 平成22年7月 取締役常務執行役員オフィス事業本部長 平成23年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	後藤 弘 治	昭和27年 7月26日生	昭和50年 3月 平成 8年 7月 平成12年 7月 平成13年10月 平成15年 7月 平成17年 7月 平成18年 7月 平成20年 7月	当社入社 経理部長 経理部長兼関連事業室長 取締役に就任 取締役管理本部長 取締役北海道支社長 取締役執行役員北海道支社長 取締役常務執行役員管理本部長に 就任(現) ウチダイフォメーションテクノ ロジー㈱代表取締役社長に就任 (現)	(注) 3	17
取締役	執行役員 情報事業本部長	齋藤 憲 次	昭和27年 6月26日生	昭和50年 3月 平成 7年 1月 平成14年 1月 平成18年 7月 平成19年 1月 平成19年10月 平成22年 7月 平成23年 7月	当社入社 情報システム事業部西日本営業部 長 人事部長 執行役員人事部長 執行役員人事部長兼大阪支店長 取締役執行役員人事部長兼大阪支 店長に就任 取締役執行役員情報エンジニアリ ング事業本部長 取締役執行役員情報事業本部長に 就任(現)	(注) 3	11
取締役	執行役員 オフィス事業本 部長兼E C O事 業部長兼企画部 長	岩田 正 晴	昭和38年 2月25日生	昭和61年 3月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成18年 7月 平成19年 7月 平成20年 7月 平成22年 7月 平成22年10月 平成23年 7月	当社入社 オフィス事業部営業推進部長 オフィス事業部首都圏第 1 営業部 長 執行役員オフィス事業部首都圏第 1 営業部長 執行役員オフィス事業部企画部長 ㈱東京ウチダシステム代表取締役 社長 執行役員マーケティング本部長兼 経営企画部長 取締役執行役員マーケティング本 部長兼経営企画部長に就任 取締役執行役員オフィス事業本 部長兼E C O事業部長兼企画部長に 就任(現)	(注) 3	4
取締役 (非常勤)		井上 巖	昭和18年 4月9日生	昭和41年 4月 平成 4年 2月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成19年10月	花王石鹸㈱(現花王㈱)入社 同社財務部長 同社取締役 同社常勤監査役 当社取締役に就任(現)	(注) 3	6
監査役 (常勤)		久田 雅 康	昭和24年 3月7日生	昭和46年 3月 平成13年 1月 平成13年10月	当社入社 関連事業室特命部長 監査役に就任(現)	(注) 5	37
監査役 (常勤)		渡邊 義 夫	昭和25年10月16日生	昭和50年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成16年 9月 平成16年10月	住友信託銀行㈱入社 同社融資業務部長 同社審査第二部長 当社入社顧問 当社監査役に就任(現)	(注) 5	
監査役 (常勤)		福井 賢	昭和29年 1月25日生	昭和53年 4月 平成 7年 7月 平成15年 3月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年10月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入社 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)久 里浜支店長 ㈱りそな銀行赤坂支店長 ㈱埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス㈱ 常務執行役員 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
監査役 (常勤)		木岡 明 治	昭和24年12月5日生	昭和48年 3月 平成18年 7月 平成19年 7月 平成20年 7月 平成20年10月	当社入社 事業統括室長 オフィス事業部業務統括部長 事業統括室特命部長 当社監査役に就任(現)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		野辺地 勉	昭和25年 3月13日生	昭和47年 4月 昭和50年 9月 昭和63年 6月 平成18年 8月 平成19年 2月 平成19年10月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 野辺地公認会計士事務所 太陽A S G有限責任監査法人代表 社員(現) 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
計							171

- (注) 1 取締役のうち、井上巖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち、渡邊義夫、福井賢、野辺地勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役福井賢、野辺地勉の任期は平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役久田雅康、渡邊義夫、木岡明治の任期は平成20年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役5名は、執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は13名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
江口 英則	執行役員 情報システム事業部長
菊池 政男	執行役員 教育ICT・環境ソリューション事業部施設設備分野担当兼東日本施設設備営業部長
岩瀬 英人	執行役員 教育機器事業部長兼東日本機器営業部長兼西日本機器営業部長
平山 信彦	執行役員 知財戦略室長兼知的生産性研究所長兼カスタマーリレーション企画部長
朝倉 仁志	執行役員 情報エンジニアリング事業部長
前田 昌利	執行役員 オフィス環境事業部長兼東日本営業部長
不室 克巳	執行役員 官公自治体ソリューション事業部長
吉永 裕司	執行役員 教育ICT・環境ソリューション事業部大学事業分野担当兼東日本大学営業部長
高橋 善浩	執行役員 オフィスエンジニアリング事業部長兼法人営業部長
金子 雅彦	執行役員 人事部長兼大阪支店長
秋山 慎吾	執行役員 総務部長
中村 武史	執行役員 マーケティング本部副本部長兼調達部長
宮村 豊嗣	執行役員 ICT東日本営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、「経営判断の迅速化」と経営管理体制の整備による「経営チェック機能の充実」を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、「グループをあげたコンプライアンスの徹底」、「経営活動の透明性の向上」に努めていくことを重要な経営課題と捉えております。

会社の機関の内容及びリスク管理体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名（うち、社外監査役3名）による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、以下の機関により経営監視機能の充実が図られていることから、現体制を採用しております。

- イ 取締役会は、提出日現在、取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成されており、毎月1回開催しております。監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、適宜監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。
- ロ 社外取締役を1名（独立役員として指定）選任しております。社外取締役は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかし、経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。
- ハ 当社は、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めている他、業務執行上必要である事項について、迅速な意思決定を図るために、経営執行役員会議を毎月1回開催しております。
- ニ グループ経営管理の観点から、各取締役が個別にグループ各社の担当役員を担う「担当役員制度」をしき、グループ各社の経営状況の迅速な把握に努めるとともに、適宜対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追及しております。また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。
- ホ 財務・会計に関する豊富な知見を有する社外監査役を3名（うち、1名は独立役員として指定）選任しております。監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも定期的に意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。また、監査役は内部監査部門である事業統括室より期初に監査体制および監査計画等の説明を受け、期中においては適宜内部監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。
- ヘ 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は、特にリスク管理の徹底やコンプライアンスの徹底等について助言を得ております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

（基本的な考え方）

当社および当社グループにおいては、企業としての社会的責任を明確に意識した健全な事業活動に取り組むとともに、事業を取り巻く様々なリスクを管理し、業務を適性かつ効率的に遂行することにより、企業戦略を達成し、企業価値の向上を図るべく、内部統制システムの構築、運用を行ってまいります。

(整備状況)

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、体制の整備、運用、維持、見直しを行う。また、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容に基づき、グループ社員全員に対し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかについての意識づけを徹底するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。そして、これに加え、内部監査を行う事業統括室を設置し、コンプライアンス体制の整備状況ならびに運用状況についてモニタリングを行うこととする。
- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部及び顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループホットライン」を開設し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ・内部監査部門として社長直轄の事業統括室を設置し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程を設け、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経済市況等の変動による市場リスク、法や条例等の改正による公的規制リスク、製品及びサービス等の欠陥による品質リスク、国内外の取引先、提携先等に関わるリレーションリスク、その他様々なリスクに対処するため、それぞれのリスクを把握・管理するための責任部署を設置するとともに、その管理体制の整備状況に対し、適宜モニタリングを行い充実に努める。
- ・自然災害や製品事故等当社の事業に多大な影響を及ぼす事象の発生が認められれば、直ちに社長をリーダーとする「災害対策本部」や「製品事故対策委員会」を設置し、社内各部署及び外部アドバイザーチームを組織し、迅速な初期対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小に止める体制を整える。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項についての審議機関として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、責任権限規程(部門別業務分掌、権限基準表)において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社取締役がグループ各社の管理・指導を行う「担当役員制度」をしき、グループ会社(連結子会社と定義)における業務の適正を確保する。
- ・グループ会社のモニタリングは事業統括室が担当する。
- ・グループ会社の監査役を当社から派遣し、業務執行状況を監査する。

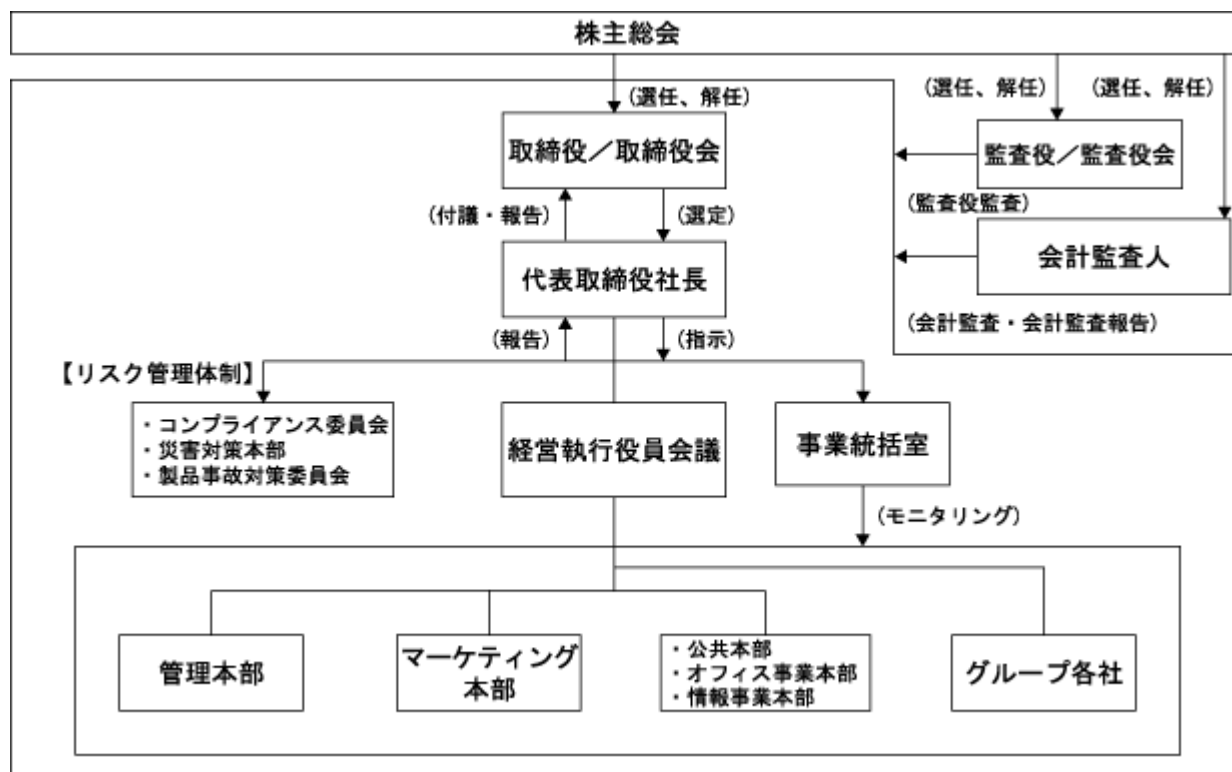
ヘ 監査役会による監査の実効性の確保に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の要望を尊重し、監査役が希望する場合は、補助する使用人(社員)を指名することができる。監査役より指名を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。なお、補助の指名を受けた社員の人事異動・人事評価等については、監査役の意見を尊重する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役会及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ・その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合においては、顧問弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応する。また、この基本方針を「内田洋行グループ行動規範」に明記し、組織全体として対応することとする。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の内容

- ・社外取締役の井上巖氏とは利害関係はありません。
- ・社外監査役の渡邊義夫氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行(株)の出身であり、福井賢氏は、当社の取引金融機関である(株)りそな銀行の出身であります。また、同じく社外監査役である野辺地勉氏とは利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：長澤 正浩、野口 昌邦、西田 俊之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 13名

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	134	-	(注) 4	(注) 4	7
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	(注) 5	(注) 4	(注) 4	2
社外役員	40	40	(注) 5	(注) 4	(注) 4	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
- 2 平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において、取締役(社外取締役含む)の報酬限度額は年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給とは含みません)、監査役(社外監査役含む)の報酬限度額は年額75百万円以内と決議いただいております。
- 3 期末日現在の取締役は7名(うち社外取締役1名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)です。
- 4 上記報酬等の種類別の総額のうち、ストックオプションは採用しておりません。また、退職慰労金については平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において廃止の決議をいただいております。
- 5 監査役並びに社外役員に関してはその役割から固定報酬である基本報酬のみとして、賞与の支給はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針は、独立役員で過半数を構成する報酬委員会で、報酬の体系および水準等を検討し、取締役会に答申し、決定しております。取締役の報酬は、固定報酬(基本報酬)と変動報酬(賞与)から構成されております。固定報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役員・役割に応じて個別の報酬額を決定しております。変動報酬は、当期の会社業績等を勘案し、固定報酬に係る報酬枠とは別に、株主総会の決議を得て付与することとしており、その報酬枠の範囲内において、その成果に応じて個別の報酬額を決定しております。なお、報酬の水準は第三者による国内企業に関する調査を活用し、同規模の他企業と比較しています。

当社の監査役の報酬に関する方針は、各監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬(基本報酬)のみとしており、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 97銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,115百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	449,235	1,084	協力関係の強化
住友信託銀行(株)	1,157,913	517	同上
凸版印刷(株)	385,000	273	取引関係の強化
アイカ工業(株)	264,900	257	同上
富士通(株)	407,142	236	同上
(株)千葉銀行	366,098	190	協力関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	138	同上
マックス(株)	118,371	116	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	94	協力関係の強化
フジテック(株)	203,000	92	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	83,343	79	協力関係の強化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	39,900	72	同上
東京テアトル(株)	517,000	61	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	449,235	1,036	協力関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,805,290	518	同上
アイカ工業(株)	264,900	294	取引関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	242	同上
富士通(株)	407,142	192	同上
(株)千葉銀行	366,098	182	協力関係の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	134	協力関係の強化
マックス(株)	118,371	118	取引関係の強化
フジテック(株)	203,000	93	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	90	協力関係の強化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	39,900	77	同上
東京テアトル(株)	517,000	54	取引関係の強化
A G S (株)	60,0000	49	同上
(株)ニトリホールディングス	6,266	48	同上
(株)大林組	119,070	42	同上
(株)オリバー	30,030	34	同上
(株)りそなホールディングス	83,343	32	協力関係の強化
(株)稲葉製作所	32,000	31	取引関係の強化
第一生命保険(株)	275	30	協力関係の強化
K O A S (韓国コアス)	300,000	30	取引関係の強化
ナカバヤシ(株)	135,000	29	同上
オプテックス(株)	25,350	26	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	18	協力関係の強化
トラスコ中山(株)	10,541	17	取引関係の強化
アサガミ(株)	50,000	15	同上
デジタルアーツ(株)	300	14	同上
(株)建設技術研究所	16,105	8	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	8	協力関係の強化
日発販売(株)	30,000	6	取引関係の強化
竹田印刷(株)	10,000	5	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成19年10月13日開催の第69期定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)の導入について承認を得ましたが、旧プラン導入後の情勢変化、法令等の改正等を踏まえて、平成22年9月1日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部変更した上で、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。)を更新することを決議し、同年10月16日開催の第72期定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けを行う者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]」をご参照ください。)

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ニ 自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	141		109	6
連結子会社	41		36	
計	182		145	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、30,000マレーシアリングットであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、30,000マレーシアリングットであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「内部統制の質的向上のための助言業務」に対して対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月21日から平成23年7月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月21日から平成23年7月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)及び前事業年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)並びに、当連結会計年度(平成22年7月21日から平成23年7月20日まで)及び当事業年度(平成22年7月21日から平成23年7月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在の社内規程等の見直しを計画しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年7月20日)	当連結会計年度 (平成23年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,901	2 14,414
受取手形及び売掛金	24,387	22,143
商品及び製品	5,502	4,942
仕掛品	2,825	2,048
原材料及び貯蔵品	419	412
繰延税金資産	1,208	1,399
短期貸付金	131	159
その他	2,169	1,496
貸倒引当金	86	269
流動資産合計	55,460	46,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,007	14,892
減価償却累計額	10,449	9,897
建物及び構築物（純額）	2 5,557	2 4,995
機械装置及び運搬具	1,449	1,488
減価償却累計額	1,268	1,289
機械装置及び運搬具（純額）	181	199
工具、器具及び備品	8,040	8,048
減価償却累計額	6,667	6,894
工具、器具及び備品（純額）	1,372	1,153
リース資産	20	45
減価償却累計額	3	10
リース資産（純額）	17	34
土地	2 9,393	2 9,319
建設仮勘定	871	1,198
有形固定資産合計	17,393	16,900
無形固定資産		
ソフトウェア	1,332	1,340
その他	150	130
無形固定資産合計	1,483	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,691	1 5,524
出資金	15	15
長期貸付金	1,603	1,550
繰延税金資産	1,969	2,861
その他	1,960	1,800
貸倒引当金	425	347
投資その他の資産合計	10,815	11,403
固定資産合計	29,692	29,775
資産合計	85,152	76,523

	前連結会計年度 (平成22年7月20日)	当連結会計年度 (平成23年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,933	23,618
短期借入金	2 3,627	2 3,405
1年内返済予定の長期借入金	2 746	2 551
未払費用	4,035	3,485
未払法人税等	756	315
未払消費税等	302	162
賞与引当金	1,669	1,335
工事損失引当金	11	40
訴訟損失引当金	-	313
その他	2,964	2,498
流動負債合計	40,045	35,727
固定負債		
長期借入金	2 1,321	2 769
繰延税金負債	18	69
退職給付引当金	4,877	5,032
役員退職慰労引当金	310	198
資産除去債務	-	268
負ののれん	117	69
その他	2,765	2,689
固定負債合計	9,409	9,096
負債合計	49,455	44,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	25,833	22,628
自己株式	73	563
株主資本合計	33,985	30,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	397
為替換算調整勘定	641	781
その他の包括利益累計額合計	180	383
少数株主持分	1,892	1,793
純資産合計	35,697	31,699
負債純資産合計	85,152	76,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
売上高	141,751	118,025
売上原価	1, 2, 3 109,393	1, 2, 3 90,268
売上総利益	32,358	27,756
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,692	2,306
販売促進費	740	640
貸倒引当金繰入額	26	233
給料及び手当	13,003	12,660
賞与引当金繰入額	1,278	997
退職給付費用	1,484	1,652
役員退職慰労引当金繰入額	42	20
福利厚生費	2,479	2,493
地代家賃	969	826
旅費及び交通費	1,450	1,453
減価償却費	1,279	993
その他	5,858	5,465
販売費及び一般管理費合計	3 31,308	3 29,744
営業利益又は営業損失()	1,050	1,987
営業外収益		
受取利息	61	53
受取配当金	268	116
不動産賃貸料	136	112
金型・設備使用料	138	145
負ののれん償却額	87	46
持分法による投資利益	487	-
その他	544	402
営業外収益合計	1,722	876
営業外費用		
支払利息	196	124
売上割引	111	73
不動産賃貸費用	-	43
貸倒引当金繰入額	23	23
持分法による投資損失	-	12
その他	153	117
営業外費用合計	484	394
経常利益又は経常損失()	2,288	1,506

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	48
営業権譲渡益	-	20
固定資産売却益	4 130	-
株式割当益	43	-
関係会社事業損失引当金戻入額	27	-
特別利益合計	219	68
特別損失		
固定資産除却損	-	5 379
訴訟損失引当金繰入額	-	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	170
減損損失	6 304	6 73
固定資産売却損	-	7 64
のれん償却額	-	8 62
投資有価証券評価損	66	54
関係会社株式評価損	50	30
事務所移転費用	9 715	-
関係会社株式売却損	10 672	-
課徴金	11 91	-
特別損失合計	1,901	1,148
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	605	2,586
法人税、住民税及び事業税	1,345	438
法人税等調整額	1,110	994
法人税等合計	2,456	555
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,030
少数株主利益	242	130
当期純損失()	2,092	2,160

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	64
為替換算調整勘定	-	139
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益	-	2 ² 204
包括利益	-	1 ¹ 2,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,363
少数株主に係る包括利益	-	128

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	3,229	3,225
当期変動額		
連結範囲の変動	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	3,225	3,225
利益剰余金		
前期末残高	28,483	25,833
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純損失()	2,092	2,160
自己株式の消却	-	506
連結範囲の変動	94	-
合併による増加	73	-
当期変動額合計	2,650	3,204
当期末残高	25,833	22,628
自己株式		
前期末残高	78	73
当期変動額		
自己株式の取得	0	997
自己株式の消却	-	506
持分法の適用範囲の変動	5	-
当期変動額合計	4	490
当期末残高	73	563
株主資本合計		
前期末残高	36,634	33,985
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純損失()	2,092	2,160
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	98	-
合併による増加	73	-
自己株式の取得	0	997
持分法の適用範囲の変動	5	-
当期変動額合計	2,649	3,695
当期末残高	33,985	30,289

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	618	461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	63
当期変動額合計	157	63
当期末残高	461	397
為替換算調整勘定		
前期末残高	531	641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	139
当期変動額合計	110	139
当期末残高	641	781
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	86	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	202
当期変動額合計	267	202
当期末残高	180	383
少数株主持分		
前期末残高	1,806	1,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	98
当期変動額合計	85	98
当期末残高	1,892	1,793
純資産合計		
前期末残高	38,528	35,697
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純損失（ ）	2,092	2,160
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	98	-
合併による増加	73	-
自己株式の取得	0	997
持分法の適用範囲の変動	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	301
当期変動額合計	2,831	3,997
当期末残高	35,697	31,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	605	2,586
減価償却費	2,027	1,700
減損損失	304	73
負ののれん償却額	87	46
貸倒引当金の増減額（ は減少）	218	105
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22	155
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29	112
事業譲渡損失引当金の増減額（ は減少）	318	-
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	27	-
受取利息及び受取配当金	329	169
支払利息	196	124
持分法による投資損益（ は益）	487	12
固定資産除却損	-	379
訴訟損失引当金繰入額	-	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	170
固定資産売却損益（ は益）	130	64
のれん償却額	-	62
投資有価証券評価損益（ は益）	66	54
関係会社株式評価損	50	30
株式割当益	43	-
事務所移転費用	715	-
関係会社株式売却損益（ は益）	672	-
課徴金	91	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,063	2,222
売上債権の流動化	446	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	595	1,320
仕入債務の増減額（ は減少）	1,689	2,307
その他	1,260	1,909
小計	1,444	342
利息及び配当金の受取額	356	172
利息の支払額	196	124
事務所移転費用の支払額	606	-
課徴金の支払額	91	-
法人税等の支払額	2,477	989
法人税等の還付額	-	1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	65

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	1,582	563
定期預金等の払戻による収入	652	635
有形固定資産の取得による支出	1,067	881
有形固定資産の売却による収入	396	4
無形固定資産の取得による支出	844	767
投資有価証券の取得による支出	107	48
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	13
関係会社株式の売却による収入	9,409	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 196	-
貸付けによる支出	257	192
貸付金の回収による収入	312	218
その他	868	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,994	1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,212	222
長期借入れによる収入	280	-
長期借入金の返済による支出	991	746
リース債務の返済による支出	26	74
配当金の支払額	537	537
少数株主への配当金の支払額	36	34
自己株式の取得による支出	0	997
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,523	2,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,851	4,315
現金及び現金同等物の期首残高	9,808	15,362
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 1,703	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,362	¹ 11,047

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 24社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他20社であります。 なお、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)オリエント・ロジは、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分比率が14%となったため、また、連結子会社であったキャビン工業(株)は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社である(株)エス・アイ・ユウと(株)北海道ウチダシステムは、(株)エス・アイ・ユウを存続会社とする合併を行い、商号を(株)ウチダシステムソリューションに変更し、連結子会社である(株)東京ウチダシステムは、非連結子会社であった(株)神奈川ウチダシステムと合併いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)九州ウチダシステムであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。 なお、当連結会計年度において、(株)P F Uは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)九州ウチダシステム 主要な関連会社 (株)オーユーシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社11社および関連会社10社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 25社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他21社であります。 なお、当連結会計年度において、内田洋行グローバルリミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社11社および関連会社9社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
<p>(ハ)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(二)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)工事損失引当金 同左</p> <p>(二)訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)</p>
<p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。 為替予約取引については、原則的処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。 なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>(7)</p>	<p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴い、当連結会計年度の売上高が761百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ227百万円増加しております。またセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p>

[次へ](#)

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
	<p>1 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 (資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失が31百万円、経常損失が32百万円、税金等調整前当期純損失が202百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は19百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年7月20日現在)																
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,270百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,264百万円</p>																
<p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102</td> </tr> </table>	建物及び構築物	240百万円	土地	861	計	1,102	<p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231百万円	土地	803	計	1,034				
建物及び構築物	240百万円																
土地	861																
計	1,102																
建物及び構築物	231百万円																
土地	803																
計	1,034																
<p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(58)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table>	短期借入金	259百万円	長期借入金	123	(うち一年以内返済分)	(58)	計	383	<p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(19)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table>	短期借入金	290百万円	長期借入金	65	(うち一年以内返済分)	(19)	計	355
短期借入金	259百万円																
長期借入金	123																
(うち一年以内返済分)	(58)																
計	383																
短期借入金	290百万円																
長期借入金	65																
(うち一年以内返済分)	(19)																
計	355																
<p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p>	<p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p>																
<p>3 受取手形割引高は250百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は914百万円であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)																																								
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損116百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損116百万円が売上原価に含まれております。																																								
2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、11百万円であります。	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、40百万円であります。																																								
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、971百万円であります。	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、994百万円であります。																																								
4 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。	4																																								
5	5 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除去費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> </table>	建物及び構築物	338 百万円	その他	22	除去費用	18	計	379																																
建物及び構築物	338 百万円																																								
その他	22																																								
除去費用	18																																								
計	379																																								
6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td>遊休 資産</td> <td>電話 加入権</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	事業用 資産	ソフト ウェア	253	㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)	事業用 資産	土地	26	㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休 資産	電話 加入権	25	合計			304	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td>遊休 資産</td> <td>電話 加入権</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用 資産	土地	58	㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用 資産	建物	8	㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休 資産	電話 加入権	6	合計			73
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	事業用 資産	ソフト ウェア	253																																						
㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)	事業用 資産	土地	26																																						
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休 資産	電話 加入権	25																																						
合計			304																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用 資産	土地	58																																						
㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用 資産	建物	8																																						
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休 資産	電話 加入権	6																																						
合計			73																																						

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)						
<p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、ソフトウェアについては、使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。また、土地および電話加入権は正味売却価額に基づいており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p>	<p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、土地および建物については不動産鑑定評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p>						
<p>7</p>	<p>7 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 651 1359 757"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	ソフトウェア	62百万円	その他	1	計	64
ソフトウェア	62百万円						
その他	1						
計	64						
<p>8</p>	<p>8 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p>						
<p>9 事務所移転費用 主に、本部潮見オフィスの移転に伴う原状回復費用及び引越作業費用等であります。</p>	<p>9</p>						
<p>10 関係会社株式売却損 持分法適用関連会社であった㈱PFUの全株式を売却したことによるものであります。</p>	<p>10</p>						
<p>11 課徴金 防衛省航空自衛隊が発注した特定什器類の取引に関して、公正取引委員会による立入調査を受け、平成22年3月30日、同委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことによるものであります。</p>	<p>11</p>						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,359 百万円
少数株主に係る包括利益	243
計	2,116

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	161 百万円
為替換算調整勘定	110
持分法適用会社に対する持分相当額	5
計	265

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858			53,779,858
合計	53,779,858			53,779,858
自己株式				
普通株式	194,013	1,902	27,710	168,205
合計	194,013	1,902	27,710	168,205

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得1,902株であります。
自己株式の減少株式数は持分法適用関連会社の除外による減少27,710株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月10日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成21年7月20日	平成21年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成22年7月20日	平成22年10月19日

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858		1,683,000	52,096,858
合計	53,779,858		1,683,000	52,096,858
自己株式				
普通株式	168,205	3,366,788	1,683,000	1,851,993
合計	168,205	3,366,788	1,683,000	1,851,993

(注) 普通株式の減少株式数は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得788株および、取締役会決議に基づく自己株式の買取による3,366,000株であります。

自己株式の減少株式数は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月16日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成22年7月20日	平成22年10月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.0円	平成23年7月20日	平成23年10月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,901 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,362</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,901 百万円	取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託	1,540	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,998	現金及び現金同等物	15,362	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 7月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,047</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,414 百万円	取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託	1,520	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,847	現金及び現金同等物	11,047
現金及び預金勘定	18,901 百万円																
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託	1,540																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,998																
現金及び現金同等物	15,362																
現金及び預金勘定	14,414 百万円																
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託	1,520																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,847																
現金及び現金同等物	11,047																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱オリエント・ロジ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446</td> </tr> </table>	流動資産	1,188 百万円	固定資産	1,863	資産合計	3,052	流動負債	1,211	固定負債	234	負債合計	1,446	2				
流動資産	1,188 百万円																
固定資産	1,863																
資産合計	3,052																
流動負債	1,211																
固定負債	234																
負債合計	1,446																
<p>3 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社㈱東京ウチダシステムが非連結子会社㈱神奈川ウチダシステムを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>㈱神奈川ウチダシステム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,932 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832</td> </tr> </table>	流動資産	2,932 百万円	固定資産	12	資産合計	2,945	流動負債	2,822	固定負債	9	負債合計	2,832	3				
流動資産	2,932 百万円																
固定資産	12																
資産合計	2,945																
流動負債	2,822																
固定負債	9																
負債合計	2,832																
4	<p>4 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において有形固定資産の建物及び構築物(純額)が101百万円、資産除去債務が268百万円増加しております。</p>																

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)																																																																
<p>リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>763</td> <td>530</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>24</td> <td>431</td> <td>324</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>331</td> <td>205</td> <td>542</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	29	763	530	1,323	減価償却累計額 相当額	24	431	324	780	期末残高相当額	5	331	205	542	1年以内	252 百万円	1年超	315	合計	568	支払リース料	327百万円	減価償却費相当額	302	支払利息相当額	16	<p>リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>695</td> <td>411</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>11</td> <td>511</td> <td>298</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>184</td> <td>112</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	695	411	1,119	減価償却累計額 相当額	11	511	298	820	期末残高相当額	2	184	112	299	1年以内	207 百万円	1年超	105	合計	313	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	239	支払利息相当額	10
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	29	763	530	1,323																																																													
減価償却累計額 相当額	24	431	324	780																																																													
期末残高相当額	5	331	205	542																																																													
1年以内	252 百万円																																																																
1年超	315																																																																
合計	568																																																																
支払リース料	327百万円																																																																
減価償却費相当額	302																																																																
支払利息相当額	16																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	13	695	411	1,119																																																													
減価償却累計額 相当額	11	511	298	820																																																													
期末残高相当額	2	184	112	299																																																													
1年以内	207 百万円																																																																
1年超	105																																																																
合計	313																																																																
支払リース料	256百万円																																																																
減価償却費相当額	239																																																																
支払利息相当額	10																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については銀行借入れにより調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引開始時に信用調査を行うとともに取引先ごとの与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高管理を行っております。さらに、要注意の取引先については、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、受取手形及び売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、主に持分法適用会社に対するものであり、担保を設定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

また、支払手形及び買掛金、借入金については、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,901	18,901	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	24,387 21		
	24,366	24,366	-
(3) 短期貸付金	131	131	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,761	3,761	-
(5) 長期貸付金	1,603	1,603	-
資産計	48,765	48,765	-
(6) 支払手形及び買掛金	25,933	25,933	-
(7) 短期借入金	3,627	3,627	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	746	746	-
(9) 長期借入金	1,321	1,334	13
負債計	31,627	31,641	13
デリバティブ取引	0	0	-

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額により時価を算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(1)	659
関係会社株式(1)	1,270
出資金(2)	15
合計	1,945

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,387	-	-	-
短期貸付金	131	-	-	-
長期貸付金()	-	-	-	-
合計	43,421	-	-	-

() 長期貸付金1,603百万円については、主に関係会社に対するものであり、回収時期が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については銀行借入れにより調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引開始時に信用調査を行うとともに取引先ごとの与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高管理を行っております。さらに、要注意の取引先については、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、受取手形及び売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、主に持分法適用会社に対するものであり、担保を設定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

また、支払手形及び買掛金、借入金については、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,414	14,414	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	22,143 186		
	21,957	21,957	-
(3) 短期貸付金	159	159	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,637	3,637	-
(5) 長期貸付金	1,550	1,550	-
資産計	41,718	41,718	-
(6) 支払手形及び買掛金	23,618	23,618	-
(7) 短期借入金	3,405	3,405	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	551	551	-
(9) 長期借入金	769	775	6
負債計	28,344	28,351	6
デリバティブ取引	0	0	-

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額により時価を算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(1)	622
関係会社株式(1)	1,264
出資金(2)	15
合計	1,902

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,143	-	-	-
短期貸付金	159	-	-	-
長期貸付金()	-	-	-	-
合計	36,717	-	-	-

() 長期貸付金1,550百万円については、主に関係会社に対するものであり、回収時期が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 その他有価証券(平成22年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,712	1,600	1,111
債券			
その他			
小計	2,712	1,600	1,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,036	1,367	330
債券			
その他	12	18	5
小計	1,049	1,386	336
合計	3,761	2,986	774

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	6	0
債券			
その他			
合計	12	6	0

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 その他有価証券(平成23年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,582	1,602	979
債券			
その他			
小計	2,582	1,602	979
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,041	1,346	305
債券			
その他	13	18	4
小計	1,054	1,364	309
合計	3,637	2,967	669

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	6	0
債券			
その他			
合計	13	6	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について54百万円(その他有価証券の株式54百万円)
減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,108	725	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	6	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	725	440	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企业年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企业年金制度については5社が、適格退職年金制度については3社が、退職一時金制度については19社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については5社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京都家具 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
年金資産の額	410,629	161,054	83,961	53,784
年金財政計算上の 給付債務の額	455,515	159,998	132,247	75,133
差引額	44,885	1,055	48,286	21,348

百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京都家具 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
	0.30	0.03	0.58	0.27

%

(3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、不足金44,885百万円であり
ます。

関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整額13,927百万円および剰
余金14,983百万円であります。

東京都家具厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高22,592百万円、
資産評価調整額12,514百万円、および不足金13,180百万円であります。

東日本文具販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高10,716百
万円、資産評価調整額8,141百万円、および不足金2,490百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年7月20日現在)

退職給付債務	19,499百万円
年金資産	11,325
未積立退職給付債務	8,173
未認識数理計算上の差異	3,419
前払年金費用	123
退職給付引当金	4,877

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

勤務費用	839百万円
利息費用	331
期待運用収益	178
過去勤務債務の費用処理額	147
数理計算上の差異の費用処理額	610
臨時に支払った割増退職金等	15
その他	274
退職給付費用	1,746

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企業年金制度については5社が、適格退職年金制度については2社が、退職一時金制度については19社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については5社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京都家具 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
年金資産の額	435,835	171,944	78,621	50,815 百万円
年金財政計算上の 給付債務の額	491,116	172,108	129,203	73,201
差引額	55,281	163	50,582	22,386

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京都家具 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
	0.31	0.03	0.44	0.47 %

(3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、不足金55,281百万円であります。

関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整額3,493百万円および剰余金3,329百万円であります。

東京都家具厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高21,234百万円、資産評価調整額6,123百万円、および不足金23,225百万円であります。

東日本文具販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高10,026百万円、資産評価調整額5,134百万円、および不足金7,225百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年7月20日現在)

退職給付債務	19,778百万円
年金資産	12,270
未積立退職給付債務	7,507
未認識数理計算上の差異	2,587
前払年金費用	112
退職給付引当金	5,032

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)

勤務費用	884百万円
利息費用	334
期待運用収益	190
数理計算上の差異の費用処理額	609
臨時に支払った割増退職金等	14
その他	270
退職給付費用	1,922

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,987百万円	繰越欠損金 2,853百万円
繰越欠損金 1,219	退職給付引当金 2,052
減価償却費 1,022	減価償却費 892
賞与引当金 677	賞与引当金 541
固定資産未実現利益消去 427	固定資産未実現利益消去 427
投資に係る評価減 221	投資に係る評価減 222
減損損失 162	資産除去債務 183
たな卸資産 161	貸倒引当金 168
役員退職慰労引当金 128	たな卸資産 162
貸倒引当金 87	減損損失 122
その他 678	役員退職慰労引当金 81
繰延税金資産小計 6,774	その他 709
評価性引当額 2,038	繰延税金資産小計 8,419
繰延税金資産合計 4,735	評価性引当額 2,648
	繰延税金資産合計 5,771
繰延税金負債	繰延税金負債
不動産圧縮積立金 1,206	不動産圧縮積立金 1,162
その他有価証券評価差額金 310	その他有価証券評価差額金 268
プログラム等準備金 8	資産除去債務 103
その他 50	その他 45
繰延税金負債合計 1,576	繰延税金負債合計 1,579
繰延税金資産の純額 3,159	繰延税金資産の純額 4,191
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
関係会社株式売却損益 604.4	
評価性引当額 44.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目 21.3	
受取配当金等連結消去による影響 20.8	
住民税均等割等 12.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 294.6	
持分法による投資利益 32.7	
負ののれん償却額 5.9	
税額控除による影響額 5.4	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 405.3	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用社屋等に含まれるアスベストの除去義務、及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部事業所における不動産賃貸契約に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11~34年と見積り、割引率は1.2~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当連結会計年度に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は19百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額に当連結会計年度に属する費用負担、当連結会計年度における新たな見積りによる負担、および履行分10百万円を調整した29百万円であります。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	270百万円
時の経過による調整額	4 "
資産除去債務の履行による減少額	6 "
期末残高	268百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,283	57,523	42,869	1,074	141,751		141,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	980	3,515	1,928	6,987	(6,987)	
計	40,846	58,503	46,385	3,003	148,739	(6,987)	141,751
営業費用	42,827	54,869	47,233	2,791	147,722	(7,020)	140,701
営業利益または 営業損失()	1,981	3,634	847	211	1,017	32	1,050
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	25,983	15,666	25,692	6,769	74,111	11,041	85,152
減価償却費	548	345	999	133	2,027		2,027
減損損失	32	6	265	0	304		304
資本的支出	453	487	913	188	2,042		2,042

(注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、ICT関連商品、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,421百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

(4) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が245百万円、営業利益が51百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が515百万円増加、営業損失が175百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

これまでは、「オフィス関連事業」「教育関連事業」「情報関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、当期の組織変更に伴い、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」に変更しております。

当期のセグメント別の事業の内容を前年と比較いたしますと、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、従来の「教育関連事業」と、「情報関連事業」に含めていた自治体向けのグループを統合したセグメントです。小学校から大学までの教育機関を対象に、ICT機器、校務システムから教材、コンテンツ提供や運用支援まで幅広いニーズにワンストップでお応えする文教分野と、地方自治体に基幹系システム、内部情報システム等を提供する公共分野において事業を推進しております。

「オフィス環境事業」は、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを除いたセグメントであります。エリアに密着したパートナーとの協業により、中堅中小企業のお客様へ、ICTのノウハウと空間デザイン力を活かした革新的な商品・サービスを提供しております。海外事業分野では、長年培った貿易事業を核として、新たに東アジアマーケットへの展開を進めています。

「情報エンジニアリング事業」は、従来の「情報関連事業」のうち民間企業向けグループと、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを統合したセグメントであります。情報システム分野では中堅中小企業のお客様へ、オリジナルパッケージの「スーパーカクテル」を中心とした質の高い業務ソリューションを提供しております。オフィスエンジニアリング分野では、都市圏の大手企業グループのお客様へ、オフィス環境構築ならびにICTソリューションのノウハウを活かして、課題解決型で付加価値の高いワークプレイスの構築や運用サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス 環境 事業	情報 エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,941	29,437	44,310	116,690	1,335	118,025		118,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	318	38	464	2,984	3,449	3,449	
計	43,049	29,755	44,349	117,154	4,320	121,474	3,449	118,025
セグメント利益又は 損失()	535	2,042	440	1,947	140	2,087	99	1,987
セグメント資産	16,805	23,819	21,494	62,119	7,028	69,147	7,375	76,523
その他の項目								
減価償却費	601	415	553	1,569	130	1,700		1,700
減損損失	2	68	2	73	0	73		73
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	532	532	1,576	330	1,906		1,906

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,375百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

4 当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成した情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,140	35,506	43,348	1,030	118,025		118,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	437	518	2,994	1,779	5,730	(5,730)	
計	38,578	36,024	46,342	2,810	123,756	(5,730)	118,025
営業費用	40,718	35,762	46,680	2,653	125,814	(5,801)	120,013
営業利益または 営業損失()	2,140	262	337	157	2,058	70	1,987
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	26,269	11,768	25,488	6,476	70,002	6,520	76,523
減価償却費	503	478	591	126	1,700		1,700
減損損失	68	0	4		73		73
資本的支出	606	415	561	323	1,906		1,906

(注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、ICT関連商品、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,917百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連 事業	オフィス 環境 事業	情報 エンジニア リング 事業	計			
当期償却額			62	62			62
当期末残高							

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連 事業	オフィス 環境 事業	情報 エンジニア リング 事業	計			
当期償却額		25	21	46			46
当期末残高		42	26	69			69

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具 および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	30	長期貸付金 未収入金	1,530 1

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年 3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

当連結会計年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具 および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	30	長期貸付金 未収入金	1,480 1

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,480	平成23年 3月 リスケジュールにつき協 議中	土地・建物 機械設備

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月21日 至平成22年7月20日)		当連結会計年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	
1株当たり純資産額	630円55銭	1株当たり純資産額	595円22銭
1株当たり当期純損失	39円04銭	1株当たり当期純損失	42円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月21日 至平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,092	2,160
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,092	2,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	53,592,136	50,835,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,627	3,405	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	746	551	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	57	80		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,321	769	1.69	平成24年8月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	199	213		平成24年8月～ 平成28年8月
其他有利子負債 4	2,278	2,286	0.21	
合計	8,230	7,306		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	404	359	5	
リース債務	80	77	48	7

- 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息配当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。
- 其他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 7 月21日 至平成22年10月20日	第 2 四半期 自平成22年10月21日 至平成23年 1 月20日	第 3 四半期 自平成23年 1 月21日 至平成23年 4 月20日	第 4 四半期 自平成23年 4 月21日 至平成23年 7 月20日
売上高(百万円)	27,555	25,025	36,789	28,655
税金等調整前四半期純利益または 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,061	604	94	1,014
四半期純損失()(百万円)	1,007	422	86	643
1 株当たり四半期純損失()(円)	19.17	8.41	1.72	12.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年7月20日)	当事業年度 (平成23年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	4,270
受取手形	1 7,342	1 4,862
売掛金	1 8,690	1 9,404
リース投資資産	6	4
商品	4,436	3,874
仕掛品	2,485	1,644
前渡金	21	28
前払費用	85	84
繰延税金資産	670	949
関係会社短期貸付金	1,220	1,220
未収入金	378	424
未収還付法人税等	1,180	113
その他	6	174
貸倒引当金	1,240	1,352
流動資産合計	34,921	25,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,043	10,753
減価償却累計額	7,642	6,882
建物（純額）	4,401	3,870
構築物	404	404
減価償却累計額	337	350
構築物（純額）	67	54
車両運搬具	31	29
減価償却累計額	21	9
車両運搬具（純額）	9	19
工具、器具及び備品	6,053	6,151
減価償却累計額	4,892	5,192
工具、器具及び備品（純額）	1,161	958
土地	6,169	6,169
建設仮勘定	-	6
有形固定資産合計	11,809	11,080
無形固定資産		
ソフトウェア	865	1,095
電話加入権	44	42
その他	23	19
無形固定資産合計	933	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,264	4,115

	前事業年度 (平成22年7月20日)	当事業年度 (平成23年7月20日)
関係会社株式	4,503	4,927
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	4,730	4,758
破産更生債権等	246	247
長期前払費用	15	6
繰延税金資産	839	1,902
敷金及び保証金	499	501
その他	141	63
貸倒引当金	547	297
投資その他の資産合計	14,702	16,231
固定資産合計	27,445	28,469
資産合計	62,367	54,172
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,674	820
買掛金	18,746	15,760
短期借入金	2,940	2,940
1年内返済予定の長期借入金	580	480
リース債務	1	1
未払金	413	313
未払費用	2,444	1,938
未払法人税等	354	70
未払消費税等	122	6
前受金	1,355	1,102
預り金	210	175
賞与引当金	797	563
工事損失引当金	10	0
訴訟損失引当金	-	313
流動負債合計	29,649	24,485
固定負債		
長期借入金	1,200	720
リース債務	4	2
退職給付引当金	3,062	3,168
資産除去債務	-	60
関係会社事業損失引当金	145	874
長期預り保証金	2,291	2,329
その他	145	39
固定負債合計	6,849	7,195
負債合計	36,498	31,680

	前事業年度 (平成22年7月20日)	当事業年度 (平成23年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,653	1,653
プログラム等準備金	37	-
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	7,845	5,056
利益剰余金合計	16,813	13,987
自己株式	39	530
株主資本合計	25,403	22,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	405
評価・換算差額等合計	464	405
純資産合計	25,868	22,492
負債純資産合計	62,367	54,172

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
売上高	102,466	78,448
売上原価		
商品期首たな卸高	7,289	6,922
他勘定受入高	³ 1,910	³ 1,498
当期商品仕入高	⁶ 79,606	⁶ 58,937
合計	88,807	67,358
他勘定振替高	⁴ 170	⁴ 109
商品期末たな卸高	¹ 6,922	¹ 5,519
売上原価合計	² 81,714	² 61,729
売上総利益	20,752	16,718
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,470	2,104
販売促進費	1,132	971
貸倒引当金繰入額	16	248
給料及び手当	5,994	5,814
賞与引当金繰入額	678	479
退職給付費用	1,204	1,317
福利厚生費	1,137	1,136
地代家賃	566	386
旅費及び交通費	915	929
減価償却費	905	771
研究開発費	956	996
事務委託費	1,076	911
その他	3,518	3,190
販売費及び一般管理費合計	⁵ 20,572	⁵ 19,259
営業利益又は営業損失()	179	2,540
営業外収益		
受取利息	103	108
受取配当金	480	343
仕入割引	42	18
不動産賃貸料	192	236
金型・設備使用料	146	154
雑収入	334	320
営業外収益合計	⁷ 1,298	⁷ 1,182

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
営業外費用		
支払利息	178	105
売上割引	158	117
不動産賃貸費用	-	137
貸倒引当金繰入額	23	16
雑損失	109	86
営業外費用合計	8 469	8 463
経常利益又は経常損失 ()	1,009	1,821
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	48
関係会社株式売却益	9 8,340	-
固定資産売却益	10 128	-
関係会社投資損失引当金戻入額	42	-
株式割当益	38	-
特別利益合計	8,550	48
特別損失		
固定資産除却損	-	11 352
訴訟損失引当金繰入額	-	313
関係会社事業損失引当金繰入額	67	216
貸倒引当金繰入額	454	199
関係会社株式評価損	1	87
投資有価証券評価損	65	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26
減損損失	12 100	12 2
事務所移転費用	13 735	-
課徴金	14 91	-
特別損失合計	1,516	1,240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,043	3,014
法人税、住民税及び事業税	780	70
法人税等調整額	1,089	1,302
法人税等合計	1,869	1,232
当期純利益又は当期純損失 ()	6,174	1,782

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
資本剰余金合計		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	1,980	1,653
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	1,653	1,653
プログラム等準備金		
前期末残高	64	37
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	27	37
当期変動額合計	27	37
当期末残高	37	-
別途積立金		
前期末残高	6,110	6,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,110	6,110

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,854	7,845
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純利益又は当期純損失()	6,174	1,782
不動産圧縮積立金の取崩	326	-
プログラム等準備金の取崩	27	37
自己株式の消却	-	506
当期変動額合計	5,990	2,789
当期末残高	7,845	5,056
利益剰余金合計		
前期末残高	11,176	16,813
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純利益又は当期純損失()	6,174	1,782
不動産圧縮積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	506
当期変動額合計	5,636	2,826
当期末残高	16,813	13,987
自己株式		
前期末残高	38	39
当期変動額		
自己株式の取得	0	997
自己株式の消却	-	506
当期変動額合計	0	490
当期末残高	39	530
株主資本合計		
前期末残高	19,767	25,403
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純利益又は当期純損失()	6,174	1,782
自己株式の取得	0	997
当期変動額合計	5,636	3,317
当期末残高	25,403	22,086

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	630	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	59
当期変動額合計	165	59
当期末残高	464	405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	630	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	59
当期変動額合計	165	59
当期末残高	464	405
純資産合計		
前期末残高	20,397	25,868
当期変動額		
剰余金の配当	537	537
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,174	1,782
自己株式の取得	0	997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	59
当期変動額合計	5,470	3,376
当期末残高	25,868	22,492

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当事業年度の売上高が574百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ143百万円増加しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の営業損失、及び経常損失が17百万円、税引前当期純損失が43百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は資産総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお前事業年度末の「未収還付法人税等」は148百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお前事業年度の「不動産賃貸費用」は38百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月20日現在)	当事業年度 (平成23年7月20日現在)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 30百万円</p> <p>3</p>	受取手形	1,064百万円	売掛金	1,486	支払手形	1,551	買掛金	2,104	未払費用	481	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 22百万円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ウチダスペクトラム㈱(営業債務) 5,000百万円</p>	受取手形	736百万円	売掛金	1,379	支払手形	722	買掛金	1,895	未払費用	317
受取手形	1,064百万円																				
売掛金	1,486																				
支払手形	1,551																				
買掛金	2,104																				
未払費用	481																				
受取手形	736百万円																				
売掛金	1,379																				
支払手形	722																				
買掛金	1,895																				
未払費用	317																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損116百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は10百万円であります。</p> <p>3 他勘定受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 1,910百万円 システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等760百万円、および減価償却費470百万円は他勘定受入高に含めております。 文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等 404百万円は他勘定受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費116百万円は他勘定受入高に含めております。</p> <p>4 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 139百万円 営業外費用へ振替 26 工具、器具及び備品へ振替 4</p> <hr/> <p>計 170</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は956百万円であります。</p> <p>6 関係会社からの仕入高は16,953百万円であります。</p> <p>7 関係会社に対する営業外収益は以下のとおりであります。 受取利息 99百万円 受取配当金 231 不動産賃貸料 142 その他 186</p> <hr/> <p>計 660</p> <p>8 関係会社に対する営業外費用は以下のとおりであります。 売上割引 65百万円 その他 21</p> <hr/> <p>計 87</p> <p>9 関係会社株式売却益 主に持分法適用関連会社であった㈱PFUの全株式を売却したことによるものであります。</p> <p>10 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。</p> <p>11</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損106百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は0百万円であります。</p> <p>3 他勘定受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 1,498百万円 システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等969百万円、および減価償却費272百万円は他勘定受入高に含めております。 文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等 77百万円は他勘定受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費107百万円は他勘定受入高に含めております。</p> <p>4 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 78百万円 営業外費用へ振替 24 工具、器具及び備品へ振替 7</p> <hr/> <p>計 109</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は996百万円であります。</p> <p>6 関係会社からの仕入高は14,320百万円であります。</p> <p>7 関係会社に対する営業外収益は以下のとおりであります。 受取利息 106百万円 受取配当金 242 不動産賃貸料 183 その他 197</p> <hr/> <p>計 729</p> <p>8 関係会社に対する営業外費用は以下のとおりであります。 売上割引 55百万円 その他 0</p> <hr/> <p>計 56</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11 固定資産除却損 主に建物の除却によるものであります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)																												
<p>12 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、100百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、ソフトウェアについては、使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。また、電話加入権は正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p> <p>13 事務所移転費用 本部潮見オフィスの移転に伴う原状回復費用及び引越作業費用等であります。</p> <p>14 課徴金 防衛省航空自衛隊が発注した特定什器類の取引に関して、公正取引委員会による立入調査を受け、平成22年 3月30日、同委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことによるものであります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 中央区他	事業用資産	ソフトウェア	82	東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	17	合計			100	<p>12 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p> <p>13</p> <p>14</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	2	合計			2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
東京都 中央区他	事業用資産	ソフトウェア	82																										
東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	17																										
合計			100																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	2																										
合計			2																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	76,251	1,902		78,153

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	78,153	3,366,788	1,683,000	1,761,941

(注) 1 自己株式の増加株式数は会社法第156条の規定に基づく取得3,366千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2 自己株式の減少株式数は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)					当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)				
リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。					リース取引開始日が平成20年 7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	29	711	526	1,267	取得価額相当額	13	670	411	1,094
減価償却累計額 相当額	24	394	321	739	減価償却累計額 相当額	11	492	298	801
期末残高相当額	5	316	205	527	期末残高相当額	2	177	112	292
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
242百万円					202百万円				
1年超					1年超				
308					104				
合計					合計				
551					306				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
310百万円					245百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
287					230				
支払利息相当額					支払利息相当額				
16					10				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成22年7月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社株式	203	463	259
合計	203	463	259

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,173
関連会社株式	126
合計	4,300

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	当事業年度 (平成23年7月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社株式	203	470	267
合計	203	470	267

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,624
関連会社株式	99
合計	4,724

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,246百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,926</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,509</p>	退職給付引当金	1,246百万円	減価償却費	865	貸倒引当金	633	投資に係る評価減	486	賞与引当金	324	商品評価減	73	その他	416	繰延税金資産小計	4,046	評価性引当額	1,120	繰延税金資産合計	2,926	不動産圧縮積立金	1,096	その他有価証券評価差額金	311	プログラム等準備金	8	繰延税金負債合計	1,416	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,197</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,851</p>	退職給付引当金	1,289百万円	繰越欠損金	1,076	投資に係る評価減	807	減価償却費	760	貸倒引当金	608	賞与引当金	229	商品評価減	81	その他	453	繰延税金資産小計	5,308	評価性引当額	1,110	繰延税金資産合計	4,197	不動産圧縮積立金	1,052	その他有価証券評価差額金	271	その他	22	繰延税金負債合計	1,346
退職給付引当金	1,246百万円																																																										
減価償却費	865																																																										
貸倒引当金	633																																																										
投資に係る評価減	486																																																										
賞与引当金	324																																																										
商品評価減	73																																																										
その他	416																																																										
繰延税金資産小計	4,046																																																										
評価性引当額	1,120																																																										
繰延税金資産合計	2,926																																																										
不動産圧縮積立金	1,096																																																										
その他有価証券評価差額金	311																																																										
プログラム等準備金	8																																																										
繰延税金負債合計	1,416																																																										
退職給付引当金	1,289百万円																																																										
繰越欠損金	1,076																																																										
投資に係る評価減	807																																																										
減価償却費	760																																																										
貸倒引当金	608																																																										
賞与引当金	229																																																										
商品評価減	81																																																										
その他	453																																																										
繰延税金資産小計	5,308																																																										
評価性引当額	1,110																																																										
繰延税金資産合計	4,197																																																										
不動産圧縮積立金	1,052																																																										
その他有価証券評価差額金	271																																																										
その他	22																																																										
繰延税金負債合計	1,346																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.9	税額控除による影響額	0.3	評価性引当額	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.9																																																										
税額控除による影響額	0.3																																																										
評価性引当額	2.6																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																										
住民税均等割	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用社屋等に含まれるアスベストの除去義務、及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部事業所における不動産賃貸契約に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11～27年と見積り、割引率は1.2～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当事業年度に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は6百万円であります。当事業年度末における金額は、上記金額に当事業年度に属する費用負担13百万円を調整した19百万円であります。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	59百万円
時の経過による調整額	1 "
期末残高	60百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
1株当たり純資産額	481円71銭	1株当たり純資産額	446円85銭
1株当たり当期純利益	114円97銭	1株当たり当期純損失	35円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	損益計算書上の当期純利益 または当期純損失()(百万円)	6,174
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(百万円)	6,174	1,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	53,702,913	50,925,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス(株)	449,235	1,036
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,805,290	518
		アイカ工業(株)	264,900	294
		凸版印刷(株)	385,000	242
		富士通(株)	407,142	192
		(株)千葉銀行	366,098	182
		(株)クオリ	43,000	178
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	134
		マックス(株)	118,371	118
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100
		日立物流オリエントロジ(株)	50,400	93
		フジテック(株)	203,000	93
		(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	90
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	39,900	77
		東京テアトル(株)	517,000	54
その他(82銘柄)	1,789,177	709		
計		7,492,383	4,115	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,043	86	1,376	10,753	6,882	281	3,870
構築物	404			404	350	13	54
車両運搬具	31	20	22	29	9	6	19
工具、器具及び備品	6,053	256	159	6,151	5,192	448	958
土地	6,169			6,169			6,169
建設仮勘定		6		6			6
有形固定資産計	24,702	370	1,557	23,515	12,435	749	11,080
無形固定資産							
ソフトウェア	1,466	687	7	2,146	1,051	455	1,095
電話加入権	44		2 (2)	42			42
その他	54	2		56	36	6	19
無形固定資産計	1,565	689	9 (2)	2,244	1,087	461	1,157
長期前払費用	15	0	9	6			6
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
2 ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的のソフトウェア315百万円、および自社利用目的のソフトウェア372百万円によるものであります。
3 建物の減少額は、犬山物流センターの除却1,369百万円等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,787	584	40	682	1,649
賞与引当金	797	563	797		563
工事損失引当金	10	0	10		0
訴訟損失引当金		313			313
関係会社事業損失引当金	145	816		87	874

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(24百万円)、関係会社事業損失引当金への振替額(600百万円)、および回収による取崩額(58百万円)であります。
- 2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社への貸付金増額に伴う「貸倒引当金」への振替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
当座預金	2,548
普通預金	159
別段預金	0
金銭信託	1,520
預金計	4,228
現金	41
合計	4,270

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	351
(株)日興商会	147
(株)ミナミ商事	141
(株)栗田商会	129
(株)ウチダシステムソリューション	129
その他	3,962
合計	4,862

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 8月 満期	2,115
” 9月 ”	1,691
” 10月 ”	889
” 11月 ”	155
” 12月 ”	8
平成24年 1月 ”	0
” 2月以降 ”	1
合計	4,862

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば8月は7月21日より8月20日までであります。

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京ウチダシステム	448
前田道路(株)	207
富士通コワーコ(株)	169
(株)オフィスブレイン	161
富士通リース(株)	135
その他	8,280
合計	9,404

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,690	82,332	81,618	9,404	89.7	40.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ)商品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	2,579
教育関連機器	888
情報関連機器	406
合計	3,874

(オ)仕掛品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	41
教育関連機器等	1,518
情報関連機器およびシステム開発	84
合計	1,644

固定資産

(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)サンテック	1,391
ウチダユニコム(株)	629
(株)ウチダソリューションズ京都	597
日本オフィスメーション(株)	375
内田洋行グローバルリミテッド	230
その他	1,703
合計	4,927

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アールディー	2,488
江戸崎共栄工業(株)	1,480
(株)マービー	740
その他	50
合計	4,758

流動負債

(ア) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	722
(株)デジタル・アド・サービス	47
(株)パイロットコーポレーション	14
パシフィックサプライ(株)	6
(株)大塚商会	6
その他	22
合計	820

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 8月満期	416
" 9月 "	233
" 10月 "	163
" 11月 "	6
合計	820

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	7,884
富士通(株)	1,604
ソフトバンクBB(株)	732
(株)サンテック	478
ウチダエスコ(株)	388
その他	4,671
合計	15,760

(ウ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	620
(株)りそな銀行	510
(株)三井住友銀行	450
中央三井信託銀行(株)	360
(株)三菱東京U F J銀行	340
その他	660
合計	2,940

固定負債

(ア)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	16,138
年金資産	10,397
未認識数理計算上の差異	2,571
合計	3,168

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報
告書の確認書 | 事業年度
(第72期) | 自 平成21年7月21日
至 平成22年7月20日 | 平成22年10月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第72期) | 自 平成21年7月21日
至 平成22年7月20日 | 平成22年10月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第73期
第1四半期
第73期
第2四半期
第73期
第3四半期 | 自 平成22年7月21日
至 平成22年10月20日
自 平成22年10月21日
至 平成23年1月20日
自 平成23年1月21日
至 平成23年4月20日 | 平成22年12月3日
関東財務局長に提出。
平成23年3月4日
関東財務局長に提出。
平成23年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年10月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月16日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成21年7月21日から平成22年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成22年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成22年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成22年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月15日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 澤 正 浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 昌 邦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 俊 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成22年7月21日から平成23年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成23年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成23年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成23年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月16日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成21年7月21日から平成22年7月20日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成22年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月15日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成22年7月21日から平成23年7月20日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成23年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。